

宮城県公報

発行
宮城県
(総務部県政情報・文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

目次

告示

ページ

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
指定障害福祉サービス事業者の廃止の届出

(障害福祉課) 一

○保安林の指定の解除の予定

(森林整備課) 一

○保安林の指定の解除

(同) 一

公告

○開発行為に関する工事の完了

(建築宅地課) 二

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告(四件)

(契約課) 二

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定

(教育庁生涯学習課) 一五

告示

○宮城県告示第六百六十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第四十六條第二項の規定により、指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業を廃止する旨届出があったので、同法第五十一条第二号の規定により告示する。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村井嘉浩

事業所番号	事業所の名称及び所在地	廃止する指定障害福祉サービスの種類	設置者名	廃止年月日
〇四二一五〇〇七二三	まきばの実り 大崎市田尻諏訪峠字 諏訪十八番	就労継続支援B 型、就労移行支 援	特定非営利活 動法人まきば フリースク ール	令和六年十月 三十一日

○宮城県告示第六百七十号
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十六條の二第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村井嘉浩

一 解除予定保安林の所在場所

宮城県松島町根廻字清水一五の一・字上山王六の二六(以上二筆について次の図に示す部分に限る)

二 保安林として指定された目的

干害の防備

三 解除の理由

道路用地とするため

二一 解除予定保安林の所在場所

宮城県松島町根廻字清水一五の一・字上山王六の二六(以上二筆について次の図に示す部分に限る)

二 保安林として指定された目的

公衆の保健

三 解除の理由

道路用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を宮城県庁(水産林政部森林整備課)及び松島町役場に備え置いて縦覧に供する。)

○宮城県告示第六百七十一号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十六條の二第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村井嘉浩

一 解除に係る保安林の所在場所

気仙沼市亀山三の一・三の二・五の一・五の二・七の一(以上五筆について次の図に示す部分に限る。)

二 保安林として指定された目的

公衆の保健

公 告

三 解除の理由
公園用地とするため
〔次の図〕は、省略し、その図面を宮城県庁（水産林政部森林整備課）及び気仙沼市役所に備え置いて縦覧に供する。

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。
令和六年十月十五日

- 一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称
宮城県知事 村 井 嘉 浩
黒川郡大郷町中村字屋鋪六十三番四、六十五番
- 二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
石川県白山市松本町二千五百十二番地
株式会社クスのアオキ

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。
令和六年十月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 一 入札に付する工事
- 1 工事番号 令和六年度債務複合施設一〇〇一号
- 2 工事名 県民会館・NPOプラザ複合施設新築工事
- 3 施工場所 仙台市宮城野区宮城野二丁目三〇一の一
- 4 工 期 宮城県議会で議決された日の翌日から令和十年十一月三十日まで
- 5 工事概要 複合施設棟 S RC造一部RC造及びS造
地上四階地下一階 延べ面積三一、九九六平方メートル
屋外便所棟 RC造平家 延べ面積三九平方メートル
屋外通路棟 S造平家 建築面積二二四平方メートル
駐車場通路棟 S造平家 延べ面積一四六平方メートル
昇降機工事 一式
外構工事 一式

※昇降機以外の建築設備工事を除く。

- 6 予定価格 二二、〇二〇、〇〇〇、〇〇〇円（消費税及び地方消費税を除く。）
 - 7 入札方式 一般競争入札（入札参加資格事前審査方式（施工体制事前提出方式）・郵送入札・調査基準価格及び数値的判断基準を適用）
 - 8 落札方式 総合評価落札方式（標準型（施工計画型））
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
1及び2に掲げる要件を満たす特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

- 1 共同企業体の結成方法
 - (一) 構成員の数は、三者であること。
 - (二) 構成員の組合せは、2の(一)及び(二)の資格を満たす一者並びに2の(一)及び(二)の資格を満たす二者の組合せであること。
 - (三) 結成は、自主結成であること。
 - (四) 代表者は、構成員のうち中心的役割を担う者で、施工能力の大きい者であること。
 - (五) 代表者の出資割合は、構成員中最大であること。
 - 2 共同企業体の構成員の資格
 - (一) 共同企業体におけるすべての構成員
 - (1) 令和六年度宮城県建設工事一般競争入札（特定調達契約）参加資格（以下「特定調達参加資格」という。）を有すること。
 - (2) 開札日において、宮城県から建設工事入札参加登録業者等指名停止要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (3) 開札日において、会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、宮城県知事が別に定める競争入札参加資格の再評価を受けていること。
 - (4) 開札日において、銀行取引停止となった者については、申立日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けていること。
 - (5) 開札日において、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第一項及び第二項各号の規定に該当しないこと。
- なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第一項の規定に該当しない者である。

(6) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

ア 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。)第二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

イ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団等」という。))又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

(7) 本入札に参加しようとする複数の共同企業体の構成員となっていないこと。

(8) 経常建設共同企業体及び事業協同組合は、共同企業体の構成員となることができない。

(二) 共同企業体における代表者

(1) 特定調達参加資格の承認の際に建築一式工事に係る建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が千三百点以上であること。

(2) 建設業法第十五条の規定に基づく建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていること。

(3) 現場施工に着手する日までに、建築一式工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。(詳細については入札

説明書に記載のとおりとする。)

(三) 共同企業体における代表者以外の構成員

(1) 特定調達参加資格の承認の際に建築一式工事に係る建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が八百五十点以上であること。

(2) 建設業法第十五条の規定に基づく建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていること。

(3) 現場施工に着手する日までに、建築一式工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)

三 入札手続等

1 入札執行者

宮城県出納局契約課長 櫻井 功

2 担当課及び担当班

千九八〇一八五七〇 仙台市青葉区本町三丁目八番一号(宮城県行政庁舎二階)

3 契約条項を示す場所並びに入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所等

(一) 契約条項を示す場所 2と同じ

(二) 入札説明書及び入札参加資格確認申請書類の交付期間及び時間

(令和六年十月十五日(火) から令和六年十月二十九日(火) まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く) 午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)

(三) 入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所及び方法

2において配布及びこの入札公告が掲載された入札情報サービスシステムの工事の欄からダウンロードできる。

4 設計図書等の閲覧及び貸出

当該工事に係る仕様書、図面及び仮契約書(案)を閲覧に供するほか、希望者に貸し出しする。

(一) 閲覧、貸出期間及び時間

(令和六年十月十五日(火) から令和六年十二月十二日(木) まで(休日等を除く。)の午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)

(二) 閲覧場所

入札情報サービスシステム

5 入札書の提出期限及び場所

(一) 提出期限及び方法

令和六年十二月十三日(金)午後五時とし、提出方法は入札説明書に記載のとおりとする。

なお、電報及びファクシミリによる入札は認めない。

(二) 場所

2と同じ

6 開札の日時及び場所

(一) 日時 令和六年十二月十七日(火)午前十時

(二) 場所 仙台市青葉区本町三丁目八番一号 入札室(宮城県行政庁舎十階)

四 入札参加資格の確認等

1 提出書類

入札参加を希望する者は、次に掲げる書類(三の3により配布する様式による。)を持参の上提出し、この工事に係る入札参加資格審査及び資格確認を受けなければならない。

(一) 入札参加資格確認申請書

(二) その他、入札説明書に記載してあるもの。

2 入札参加申請書類の受付期間及び提出場所等

(一) 受付期間及び時間

令和六年十月十五日(火)から令和六年十月二十九日(火)まで(休日等を除く。)の午前

九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)

(二) 提出場所

三の2と同じ

3 入札参加資格の審査等

(一) 入札参加資格の審査をしたときは、当該申込みを行った者に対してその結果を郵送で通知する。

(二) 入札参加資格有資格者と認められなかった者は、その理由について書面で問い合わせをすることが出来る。

(三) (二)の説明を求めようとするときは、その旨を記載した書面を三の2に記載の担当課へ提出するものとする。

五 入札保証金

必要(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)

六 工事費内訳書の提出

1 入札に際し、入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

2 工事費内訳書の様式は別に定める。

3 工事費内訳書は、返戻しない。

七 入札の無効

本入札公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、開札時において二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者のした入札は無効とする。

八 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。ただし、調査基準価格を設けるものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価点の最も高い者を落札候補者とすることがある。

九 契約保証金

契約金額の十分の一以上の金額とする。ただし、調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の十分の三以上の額とする。

十 契約の締結

1 この契約は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第九十六条第一項第五号及び協議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和三十九年宮城県条例第十八号)第二条の規定により、この契約の効力は宮城県議会の議決を経てから生ずるため、それまでの間は仮契約の締結を行うものとする。

2 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者が二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。

十一 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 当該建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

3 契約書作成の要否 要

4 入札金額の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

5 関係図書等の閲覧 建設工事執行規則（昭和三十九年宮城県規則第九号）、宮城県建設工事競争入札参加心得、建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）実施要領、宮城県建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）の手引きについては、出納局契約課のホームページ及び入札情報サービスシステムにおいて閲覧できる。

6 詳細は入札説明書による。

十二 概要

Summary

1 Name of Construction : New Construction of a Miyagi Prefectural Civic Center and NPO Plaza Complex

2 Details of Construction :

- ・ Complex facility building, steel reinforced concrete as well as part reinforced concrete and part steel

Four stories above ground, one basement stories, total surface area of 31,996 m²

- ・ External lavatory building : reinforced concrete, total surface area of 39 m²

- ・ External passageway structure : steel, building area of 224 m²

- ・ Parking lot structure : steel, total surface area of 146 m²

- ・ Installation of elevators (1 set)

- ・ External construction work (1 set)

* Excludes facility installation works other than installation of elevators.

3 Contact Information and Address for Bid Submission : Construction Contract Section, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1

Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570 Japan

TEL.: 022-211-3336

4 Deadline for Application for Bid Submission : October 29, 2024, 5:00 p.m.

5 Person in Charge of Bidding : Isao Sakurai, Director, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government

6 Deadline for Bid Submission : December 13, 2024, 5:00 p.m.

7 Place for Bid Selection : Bidding Room, Miyagi Prefectural Government Building 10th Floor, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture

8 Date and Time for Bid Selection : December 17, 2024, 10:00 a.m.

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。
令和六年十月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する工事

1 工事番号 令和六年度債務複合施設一〇一〇一

2 工事名 県民会館・NPOプラザ複合施設新築電気工事

3 施工場所 仙台市宮城野区宮城野二丁目三〇一の一

4 工 期 宮城県議会にて議決された日の翌日から令和十年十一月三十日まで

5 工事概要 電灯設備 一式

動力設備 一式

受変電設備 一式

発電設備 一式

構内情報通信網設備 一式

構内交換設備 一式

火災報知設備 一式

その他情報・通信設備 一式

6 予定価格 三、〇四三、〇〇〇、〇〇〇円（消費税及び地方消費税を除く。）

7 入札方式 一般競争入札（入札参加資格事前審査方式（施工体制事前提出方式）・郵送入札・調査基準価格及び数値的判断基準を適用）

8 落札方式 総合評価落札方式（標準型（施工計画型））

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1 及び2に掲げる要件を満たす単体企業、又は、1、3及び4に掲げる要件を満たす特定建設工事共同企業体であること。

また、この入札に参加する同一の企業は、単体企業、事業協同組合若しくは経常建設工事共同企業体又は特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）のいずれかの形態をもって当該

入札に同時に参加することはできない。

1 単体企業及び共同企業体におけるすべての構成員の資格

（一）令和六年度宮城県建設工事一般競争入札（特定調達契約）参加資格（以下「特定調達参加資格」という。）を有すること。

格」という。）を有すること。

(二) 開札日において、宮城県から建設工事入札参加登録業者等指名停止要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(三) 開札日において、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、宮城県知事が別に定める競争入札参加資格の再評価を受けていること。

(四) 開札日において、銀行取引停止となった者については、申立日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けていること。

(五) 開札日において、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の四第一項及び第二項各号の規定に該当しないこと。

なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第一項の規定に該当しない者である。

(六) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(1) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴力団法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(2) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力

し、又は関与していると認められるとき。

(4) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

(七) 経営建設共同企業体及び事業協同組合は、共同企業体の構成員となることができない。
2 単体企業の資格

(一) 特定調達参加資格の承認の際に電気工事に係る建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七條の二十九第一項の規定する総合評定値が千二百点以上であること。

(二) 建設業法第十五條の規定に基づく電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
(三) 現場施工に着手する日までに、電気工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。（詳細については入札説明書に記載のとおりとする。）

3 共同企業体の結成方法

(一) 構成員の数は、二者であること。
(二) 構成員の組合せは、4の(一)の資格を満たす一者及び4の(二)の資格を満たす一者の組合せであること。

(三) 結成は、自主結成であること。
(四) 代表者は、構成員のうち中心的役割を担う者で、施工能力の大きい者であること。

(五) 代表者の出資割合は、構成員中最大であること。

4 共同企業体の構成員の資格

(一) 共同企業体における代表者
(1) 特定調達参加資格の承認の際に電気工事に係る建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七條の二十九第一項の規定する総合評定値が千二百点以上であること。

(2) 建設業法第十五條の規定に基づく電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
(3) 現場施工に着手する日までに、電気工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。（詳細については入札説明書に記載のとおりとする。）

(二) 共同企業体における代表者以外の構成員

(1) 特定調達参加資格の承認の際に電気工事に係る建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七條の二十九第一項の規定する総合評定値が八百五十点以上であること。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、開札時において二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者のした入札は無効とする。

八 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。ただし、調査基準価格を設けるものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及び履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価点の最も高い者を落札候補者とするところがある。

九 契約保証金

契約金額の十分の一以上の金額とする。ただし、調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の十分の三以上の額とする。

十 契約の締結

1 この契約は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第五号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和三十一年宮城県条例第十八号）第二条の規定により、この契約の効力は宮城県議会の議決を経てから生ずるため、それまでの間は仮契約の締結を行うものとする。

2 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者が二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないところがある。

十一 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 当該建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

3 契約書作成の要否 要

4 入札金額の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に一元未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

5 関係図書等の閲覧 建設工事執行規則（昭和三十一年宮城県規則第九号）、宮城県建設工事競争入札参加心得、建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）実施要領、宮城県建設工事総合

評価落札方式（簡易型・標準型）の手引きについては、出納局契約課のホームページ及び入札情報サービスシステムにおいて閲覧できる。

6 詳細は入札説明書による。

十二 概要

Summary

1 Name of Construction : Electrical Work for New Construction of a Miyagi Prefectural Civic Center and NPO Plaza Complex

2 Details of Construction :

- ・ Installation of electric lighting equipment (1 set)
- ・ Installation of power equipment (1 set)
- ・ Installation of power generation equipment (1 set)
- ・ Installation of substation equipment (1 set)
- ・ Installation of on-site information and communications network equipment (1 set)
- ・ Installation of on-site telephone, etc. equipment (1 set)
- ・ Installation of fire alarm system (1 set)

・ Installation of other information and communications equipment

3 Contact Information and Address for Bid Submission : Construction Contract Section, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570 Japan

TEL.: 022-211-3336

4 Deadline for Application for Bid Submission: October 29, 2024, 5 : 00 p.m.

5 Person in Charge of Bidding: Isao Sakurai, Director, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government

6 Deadline for Bid Submission : December 13, 2024, 5 : 00 p.m.

7 Place for Bid Selection : Bidding Room, Miyagi Prefectural Government Building 10th Floor, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture

8 Date and Time for Bid Selection : December 17, 2024, 1 : 30 p.m.

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する工事

- 1 工事番号 令和六年度債務複合施設一〇一〇三号
- 2 工事名 県民会館・NPOプラザ複合施設新築空調工事
- 3 施工場所 仙台市宮城野区宮城野二丁目三〇一―の一
- 4 工 期 宮城県議会で議決された日の翌日から令和十年十一月三十日まで
- 5 工事概要 空気調和設備 一式
換気設備 一式
排煙設備 一式
自動制御設備 一式
床冷暖房設備 一式
床暖房設備 一式
地中熱設備 一式

6 予定価格 三、六六九、〇〇〇、〇〇〇円（消費税及び地方消費税を除く。）

7 入札方式 一般競争入札（入札参加資格事前審査方式（施工体制事前提出方式）・郵送入札・調査基準価格及び数値的判断基準を適用）

8 落札方式 総合評価落札方式（標準型（施工計画型））

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1及び2に掲げる要件を満たす単体企業、又は、1、3及び4に掲げる要件を満たす特定建設工事共同企業体であること。

また、この入札に参加する同一の企業は、単体企業、事業協同組合若しくは経常建設工事共同企業体又は特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）のいずれかの形態をもって当該入札に同時に参加することはできない。

1 単体企業及び共同企業体におけるすべての構成員の資格

(一) 令和六年度宮城県建設工事一般競争入札（特定調達契約）参加資格（以下「特定調達参加資格」という。）を有すること。

(二) 開札日において、宮城県から建設工事入札参加登録業者等指名停止要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(三) 開札日において、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、宮城県知事が別に定める競争入札参加資格の再評価を受け

ていること。

(四) 開札日において、銀行取引停止となった者については、申立日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けていること。

(五) 開札日において、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の四第一項及び第二項各号の規定に該当しないこと。

なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第一項の規定に該当しない者である。

(六) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(1) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(2) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

(七) 経常建設共同企業体及び事業協同組合は、共同企業体の構成員となることができない。

2 単体企業の資格

- (一) 特定調達参加資格の承認の際に管工事に係る建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が千百点以上であること。
- (二) 建設業法第十五条の規定に基づく管工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- (三) 現場施工に着手する日までに、管工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)

3 共同企業体の結成方法

- (一) 構成員の数は、二者であること。
- (二) 構成員の組合せは、4の(一)の資格を満たす一者及び4の(二)の資格を満たす一者の組合せであること。
- (三) 結成は、自主結成であること。
- (四) 代表者は、構成員のうち中心的役割を担う者で、施工能力の大きい者であること。
- (五) 代表者の出資割合は、構成員中最大であること。

4 共同企業体の構成員の資格

- (一) 共同企業体における代表者
 - (1) 特定調達参加資格の承認の際に管工事に係る建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が千百点以上であること。
 - (2) 建設業法第十五条の規定に基づく管工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
 - (3) 現場施工に着手する日までに、管工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)
- (二) 共同企業体における代表者以外の構成員
 - (1) 特定調達参加資格の承認の際に管工事に係る建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が八百五十点以上であること。
 - (2) 建設業法第十五条の規定に基づく管工事に係る特定建設業の許可を受けていること。

三 入札手続等

1 入札執行者

- (3) 現場施工に着手する日までに、管工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)

宮城県出納局契約課長 櫻井 功

2 担当課及び担当班

千九八〇一八五七〇 仙台市青葉区本町三丁目八番一号(宮城県行政庁舎二階) 宮城県出納局契約課工事契約班 ○二二二二二二一三三三三六

3 契約条項を示す場所並びに入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所等

- (一) 契約条項を示す場所 2と同じ
- (二) 入札説明書及び入札参加資格確認申請書類の交付期間及び時間
令和六年十月十五日(火) から令和六年十月二十九日(火) まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く) 午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)
- (三) 入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所及び方法
2において配布及びこの入札公告が掲載された入札情報サービスシステムの工事の欄からダウンロードできる。

4 設計図書等の閲覧及び貸出

- (一) 閲覧、貸出期間及び時間
当該工事に係る仕様書、図面及び仮契約書(案)を閲覧に供するほか、希望者に貸し出しする。
令和六年十月十五日(火) から令和六年十二月十二日(木) まで(休日等を除く。)の午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)
- (二) 閲覧場所
入札情報サービスシステム

5 入札書の提出期限及び場所

- (一) 提出期限及び方法
令和六年十二月十三日(金) 午後五時とし、提出方法は入札説明書に記載のとおりとする。
なお、電報及びファクシミリによる入札は認めない。
- (二) 場所 2と同じ

6 開札の日時及び場所

- (一) 日時 令和六年十二月十七日(火) 午後二時
- (二) 場所 仙台市青葉区本町三丁目八番一号 入札室(宮城県行政庁舎十階)

四 入札参加資格の確認等

- 1 提出書類
入札参加を希望する者は、次に掲げる書類(三の3により配布する様式による。)を持参の上

提出し、この工事に係る入札参加資格審査及び資格確認を受けなければならない。

(一) 入札参加資格確認申請書

(二) その他、入札説明書に記載してあるもの。

2 入札参加申請書類の受付期間及び提出場所等

(一) 受付期間及び時間

令和六年十月十五日（火）から令和六年十月二十九日（火）まで（休日等を除く。）の午前九時から午後五時まで（正午から午後一時までを除く。）

(二) 提出場所

三の2と同じ

3 入札参加資格の審査等

(一) 入札参加資格の審査をしたときは、当該申込みを行った者に対してその結果を郵送で通知する。

(二) 入札参加資格有資格者と認められなかった者は、その理由について書面で問い合わせをすることができる。

(三) (二)の説明を求めようとするときは、その旨を記載した書面を三の2に記載の担当課へ提出するものとする。

五 入札保証金

必要（詳細については入札説明書に記載のとおりとする。）

六 工事費内訳書の提出

1 入札に際し、入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

2 工事費内訳書の様式は別に定める。

3 工事費内訳書は、返戻しない。

七 入札の無効

本入札公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、開札時において二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者のした入札は無効とする。

八 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。ただし、調査基準価格を設けるものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときも又

はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価点の最も高い者を落札候補者とするところがある。

九 契約保証金

契約金額の十分の一以上の金額とする。ただし、調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の十分の三以上の額とする。

十 契約の締結

1 この契約は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第五号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和三十九年宮城県条例第十八号）第二条の規定により、この契約の効力は宮城県議会の議決を経てから生ずるため、それまでの間は仮契約の締結を行うものとする。

2 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者が二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。

十一 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 当該建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

3 契約書作成の要否 要

4 入札金額の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

5 関係図書等の閲覧 建設工事執行規則（昭和三十九年宮城県規則第九号）、宮城県建設工事競争入札参加心得、建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）実施要領、宮城県建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）の手引きについては、出納局契約課のホームページ及び入札情報サービスシステムにおいて閲覧できる。

6 詳細は入札説明書による。

十二 概要

Summary

1 Name of Construction : Air Conditioning Work for New Construction of a Miyagi Prefectural

Civic Center and NPO Plaza Complex

2 Details of Construction:

- ・ Installation of air conditioning equipment (1 set)
- ・ Installation of ventilation equipment (1 set)
- ・ Installation of smoke exhaust equipment (1 set)
- ・ Installation of automated controls equipment (1 set)
- ・ Installation of underfloor heating and cooling equipment (1 set)
- ・ Installation of underfloor heating equipment (1 set)
- ・ Installation of geothermal heating equipment (1 set)

3 Contact Information and Address for Bid Submission: Construction Contract Section,

Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1

Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570 Japan

TEL: 022-211-3336

4 Deadline for Application for Bid Submission: October 29, 2024, 5:00 pm.

5 Person in Charge of Bidding: Isao Sakurai, Director, Government Contract Division,

Treasury Department, Miyagi Prefectural Government

6 Deadline for Bid Submission: December 13, 2024, 5:00 p.m.

7 Place for Bid Selection: Bidding Room, Miyagi Prefectural Government Building 10th Floor,

3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture

8 Date and Time for Bid Selection: December 17, 2024, 2:00 p.m.

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する工事

1 工事番号 令和六年度債務複合施設一〇七号

2 工事名 県民会館・NPOプラザ複合施設新築舞台工事

3 施工場所 仙台市宮城野区宮城野二丁目三〇一の一

4 工期 宮城県議会で議決された日の翌日から令和十年十一月三十日まで

5 工事概要 舞台機構 一式

舞台音響・映像 一式

舞台照明 一式

6 予定価格 四、一八四、〇〇〇、〇〇〇円（消費税及び地方消費税を除く。）

7 入札方式 一般競争入札（入札参加資格事前審査方式（施工体制事前提出方式）・郵送入札・調査基準価格及び数値的判断基準を適用）

8 落札方式 総合評価落札方式（標準型（施工計画型））

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1及び2に掲げる要件を満たす単体企業、又は、1から3に掲げる要件を満たす特定建設工事共同企業体であること。

また、この入札に参加する同一の企業は、単体企業、事業協同組合若しくは経常建設工事共同企業体又は特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）のいずれかの形態をもって当該入札に同時に参加することはできない。

1 単体企業及び共同企業体におけるすべての構成員の資格

(一) 令和六年度宮城県建設工事一般競争入札（特定調達契約）参加資格（以下「特定調達参加資格」という。）を有すること。

(二) 開札日において、宮城県から建設工事入札参加登録業者等指名停止要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(三) 開札日において、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、宮城県知事が別に定める競争入札参加資格の再評価を受けていること。

(四) 開札日において、銀行取引停止となった者については、申立日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けていること。

(五) 開札日において、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六百六十七条の四第一項及び第二項各号の規定に該当しないこと。

なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第一項の規定に該当しない者である。

(六) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

- (1) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
 - (2) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。
 - (7) 経常建設共同企業体及び事業協同組合は、共同企業体の構成員となることができない。
- 2 単体企業及び共同企業体の構成員の資格
- (一) 特定調達参加資格の承認の際に機械器具設置工事に係る建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七条の二十九第一項の規定する総合評定値が八百五十点以上であること。
 - (二) 建設業法第十五条の規定に基づく機械器具設置工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
 - (三) 現場施工に着手する日までに、機械器具設置工事に対応する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者をこの現場に専任で配置できること。（詳細については入札説明書に記載のとおりとする。）
- 3 共同企業体の結成方法
- (一) 構成員の数は、二者であること。
 - (二) 構成員の組合せは、2の資格を満たす二者の組合せであること。

- (三) 結成は、自主結成であること。
 - (四) 代表者は、構成員のうち中心的役割を担う者で、施工能力の大きい者であること。
 - (五) 代表者の出資割合は、構成員中最大であること。
- 三 入札手続等
- 1 入札執行者
宮城県出納局契約課長 櫻井 功
- 2 担当課及び担当班
〒九八〇-八五七〇 仙台市青葉区本町三丁目八番一号（宮城県行政庁舎二階）
宮城県出納局契約課工事契約班 ○二二-二二-一三三三六
- 3 契約条項を示す場所並びに入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所等
- (一) 契約条項を示す場所 2と同じ
 - (二) 入札説明書及び入札参加資格確認申請書類の交付期間及び時間
令和六年十月十五日（火）から令和六年十月二十九日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く）午前九時から午後五時まで（正午から午後一時までを除く。）
 - (三) 入札説明書及び入札参加申請書類の交付場所及び方法
2において配布及びこの入札公告が掲載された入札情報サービスシステムの工事の欄からダウンロードできる。
- 4 設計図書等の閲覧及び貸出
当該工事に係る仕様書、図面及び仮契約書（案）を閲覧に供するほか、希望者に貸し出す。
- (一) 閲覧、貸出期間及び時間
令和六年十月十五日（火）から令和六年十二月十二日（木）まで（休日等を除く。）の午前九時から午後五時まで（正午から午後一時までを除く。）
 - (二) 閲覧場所
入札情報サービスシステム
- 5 入札書の提出期限及び場所
- (一) 提出期限及び方法
令和六年十二月十三日（金）午後五時とし、提出方法は入札説明書に記載のとおりとする。
なお、電報及びファクシミリによる入札は認めない。
 - (二) 場所 2と同じ
- 6 開札の日時及び場所

- (一) 日時 令和六年十二月十七日(火)午後二時三十分
 - (二) 場所 仙台市青葉区本町三丁目八番一号 入札室(宮城県庁行政舎十階)
- 四 入札参加資格の確認等

1 提出書類

入札参加を希望する者は、次に掲げる書類(三の3により配布する様式による。)を持参の上提出し、この工事に係る入札参加資格審査及び資格確認を受けなければならない。

- (一) 入札参加資格確認申請書
- (二) その他、入札説明書に記載してあるもの。

2 入札参加申請書類の受付期間及び提出場所等

- (一) 受付期間及び時間

令和六年十月十五日(火)から令和六年十月二十九日(火)まで(休日等を除く。)の午前九時から午後五時まで(正午から午後一時までを除く。)

- (二) 提出場所

三の2と同じ

3 入札参加資格の審査等

- (一) 入札参加資格の審査をしたときは、当該申込みを行った者に対してその結果を郵送で通知する。
- (二) 入札参加資格有資格者と認められなかった者は、その理由について書面で問い合わせをすることができ。

- (三) (二)の説明を求めようとするときは、その旨を記載した書面を三の2に記載の担当課へ提出するものとする。

五 入札保証金

必要(詳細については入札説明書に記載のとおりとする。)

六 工事費内訳書の提出

- 1 入札に際し、入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。
- 2 工事費内訳書の様式は別に定める。
- 3 工事費内訳書は、返戻しない。

七 入札の無効

本入札公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のし入札並びに入札説明書において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、開札時において二に掲げるい

ずれかの要件を満たさなくなった者のした入札は無効とする。

八 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。ただし、調査基準価格を設けるものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価点の最も高い者を落札候補者とすることがある。

九 契約保証金

契約金額の十分の一以上の金額とする。ただし、調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の十分の三以上の額とする。

十 契約の締結

1 この契約は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第九十六条第一項第五号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和三十九年宮城県条例第十八号)第二条の規定により、この契約の効力は宮城県議会の議決を経てから生ずるため、それまでの間は仮契約の締結を行うものとする。

2 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者が二に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。

十一 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 当該建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

3 契約書作成の要否 要

4 入札金額の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

5 関係図書等の閲覧 建設工事執行規則(昭和三十九年宮城県規則第九号)、宮城県建設工事競争入札参加心得、建設工事総合評価落札方式(簡易型・標準型)実施要領、宮城県建設工事総合評価落札方式(簡易型・標準型)の手引きについては、出納局契約課のホームページ及び入札情

報サービスシステムにおいて閲覧できる。

6 詳細は入札説明書による。

十二 概要

Summary

- 1 Name of Construction : Installation of Performance Stage for New Construction of a Miyagi Prefectural Civic Center and NPO Plaza Complex
- 2 Details of Construction :
 - ・ Construction of performance stage (1 set)
 - ・ Installation of stage sound and video equipment (1 set)
 - ・ Installation of stage lighting equipment (1 set)
- 3 Contact Information and Address for Bid Submission : Construction Contract Section, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570 Japan
TEL.: 022-211-3336
- 4 Deadline for Application for Bid Submission : October 29, 2024, 5: 00 p.m.
- 5 Person in Charge of Bidding : Isao Sakurai, Director, Government Contract Division, Treasury Department, Miyagi Prefectural Government
- 6 Deadline for Bid Submission : December 13, 2024, 5: 00 p.m.
- 7 Place for Bid Selection : Bidding Room, Miyagi Prefectural Government Building 10th Floor, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture
- 8 Date and Time for Bid Selection : December 17, 2024, 2: 30 p.m.

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

令和六年十月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 落札に係る物品又は役務の名称及び数量 宮城県美術館電力需給 年間約六十九万九千キロワット時

二 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 教育庁生涯学習課 仙台市青葉区本町三

丁目八番一号

三 落札者を決定した日 令和六年八月二十九日

四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 ゼロワットパワー株式会社 千葉県柏市若柴一七八

番地四 柏の葉キャンパスKOIL

五 落札金額 二千六百八十七万七千二百六十九円

六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札

七 入札の公告を行った日 令和六年七月十六日